

# 自衛隊は何をしているのか



11 月 12 日。沖縄、普天間基地。化学兵器による攻撃を想定した負傷兵救出の日米共同訓練。この訓練も日米共同統合演習 Keen Sword 23 の一環だ。(アメリカ海軍 HP NAVY.MIL より)

## とうとう台湾にもっとも近い、与那国島でも日米共同訓練を実施

### 「八重山毎日新聞」は社説(11 月 5 日)でその危険性を訴えた

#### ■公道を装甲車が走行

与那国町では自衛隊と米軍による日米統合演習が 10 日から 19 日にかけて初めて実施される。これは、令和 4 年同の日米共同統合演習「キーン・

ソード」の一環として行われるものだ。統合幕僚監部によれば、この演習は 1985 年から行われており、本年度の目的はグレーゾーン事態から武力攻撃事態などにおける自衛隊の運用要綱、日米共同対処要綱を実践しながらに訓練し、自衛隊の即応

性、日米の相互運用性の向上を図るといふ。自衛隊員、アメリカ軍兵士3万6千人が参加する。ほかにオーストラリア軍、カナダ軍、イギリス軍の艦艇や航空機も参加する大規模な演習だ。

与那国町役場によれば、与那国での訓練内容は日米連絡調整所設置訓練と装備品の輸送訓練、自衛隊の装甲車両が空港から与那国駐屯地まで走行が計画されている。この訓練での弾薬の使用はなく、米軍は駐屯地以外には出ないとのことだ。一部報道によれば、訓練には陸上自衛隊北部方面隊40人と、海兵隊員40人が参加し、海兵隊員は大型ヘリコプターで移動する計画のようだ。演習は「自衛隊と米軍は力による一方的な現状変更の試みは断じて許さない」と述べている。これは中国を念頭に置き台湾有事を想定したものだ。

### ■沖縄戦の教訓

八重山における自衛隊と米軍の共同統合演習は初めて。日米安全保障条約や日米地位協定によりいづれ日米の合同演習や米軍駐留、飛行場や港湾を使用することは想定されていた。

演習について日米合同委員会が10月20日に承認し、防衛省は翌日発表した。しかし、町民からは、町の説明や情報公開が不十分だと不安の声が上がり、町民から糸数健一町長へ要望書が提出された。



16式機動戦闘車。要は、車輪で走行する戦車

それに対し、糸数町長は「国防は国の専権事項」として訓練実施に関して反対する考えはないと表明した。これは、地方自治法第1条2項の「国際社会における国家としての存立にかかわる事務」を根拠としているだろう。しかし、1項は地方公共団体は住民の福祉増進を図ることも定めている。外交・防衛は国の専権事項だというのはそれを盾にした発言だ。それは、1項の持つ意味を狭め、国のいいなりになりかねない。国のいいなりのはてに生命財産を失ったことを沖縄戦史は教えている。

### ■中国との緊張高まる

中国共産党第20回党大会で習近平総書記は、台湾独立に反対し台湾統一を強調した。そして、台湾問題は中国人自身のものであり中国人が決めることだと述べた。これは、アメリカや日本に対する警告といえる。

石垣駐屯地が完成すれば日米軍事同盟による先島での演習や訓練は強化されるはずだ。それに中国の反発は必至だろう。糸数町長は国の役割を受け入れるならば、自由民の生命財産をいかに守るかも示すべきだ。与那国町住民有志からは、与那国島は、東アジアと日本をつなぐ大切な役割を持ち、その交流によって生活してきた。そのためには、穏やかな環境が不可欠であり、一時的にせよ、与那国島に米軍を駐留させることは東アジアの緊張を高めることにつながる一との要望書が駐屯地司令や米軍へ出されている。

なぎの海を一気に緊張の海に舌のは2007年、米国掃海艇が住民の反対を押し切って与那国に入港したことに始まる。これは米国防省の策略で、中国脅威論により日本政府を揺さぶり南西諸島の軍事基地化、日本の国防意識を高めることに成功した。今度の与那国町での演習はなにをもたらすか。中国との緊張を一層高めるだけであろう。

# 11月 ヘリ空母「いずも」、鹿児島県徳之島沖合に展開

観艦式を終え11月9日に横須賀を出港した「いずも」は12日には、鹿児島県徳之島の沖合に展開していた。陸上自衛隊の攻撃ヘリの中で最も高性能のAH-64Dを搭載していた。

フリー百科事典ウィキペディアには「空対地モードでは優先射撃ゾーン（PFZ）を設定し、そのゾーン内のみの目標に関する優先順位付けも行える。優先順位付けされた目標は、優先度の高いものから順に最大で16目標がコックピットのへ機能表示装置に表示される。最大で16目標に限定される理由は、攻撃に使用されるAGM-114 ヘルファイア 対戦車ミサイルの搭載数が1機で最大で16発であるためである」と説明がある。

「対地モード」とは空中から地上を攻撃する場合のことだ。対戦車ミサイルを16発搭載しているから、その攻撃力は相当なものだ。しかし、陸自は当初63機の調達を予定したが、13機に縮小。このためライセンス生産を請け負っていた富士重工(現スバル)は、設備投資額350億円を回収できなくなった



として国を提訴し、東京高裁でスバルの主張が認められた。そのためこの設備投資額とライセンス料を含めた価格は1機あたり約95億円となった。防衛省の調達計画はずさん。この傾向は残念ながらいまも変わらない。

上陸作戦には上空からの事前偵察と上空からの援護が欠かせない。しかし、私の知る限り、ここ数年の演習で上空からの援護が行われたことはなかった。今回のキーン・ソード23では、一歩踏み込んだ演習が行われた。

■写真上 11月12日 「いずも」の甲板から離発着訓練を行う陸自西部方面隊の攻撃ヘリAH64D 陸自西部方面隊HPより



## AH-64D アパッチ・ロングボウ

●米ボーイング社製。日本ではスバル(戦争中の中島飛行機)がライセンス生産。13機生産

●全長 17.76m ●重量 5,352kg

●航続距離 400km

●兵装 空対空ミサイル スティンガー

空対地ミサイル ヘルファイア

(米軍はこのミサイルを無人機に搭載し要人殺害作戦に使用している。ジェレミー・スケイヒル『アメリカの卑劣な戦争－無人機と特殊作戦部隊の暗躍』など参照)



■写真左 11月14日 「いずも」の格納庫で共同会見した山崎幸二統合幕僚長と、リッキー・ラップ在日米軍司令官  
統合幕僚監部 HP より

■写真中 ターゲティング調整所における日米間の調整に基づき、各離島に展開した日SSM部隊及び米HIMARS部隊による共同対艦戦闘を指揮している。残念ながら机上の地図は消されているため、どんな指揮をしていたのかは、わからない。統合幕僚監部 HP より



■写真下 「いずも」の艦首。6人の乗組員が何やら作業をしていた。



11月23日10時頃、「いずも」は静かに横須賀に帰って来た。甲板上の乗組員はわずか6人。6月13日環太平洋合同軍事演習を含むインド太平洋方面派遣訓練に出発し、連続する訓練を実施して10月5日帰港。十分に休む間もなく観艦式への対応。横浜港大棧橋で一般公開も行った。そして、日米共同統合演習。乗組員は正直なところ、へトへトだろう。

## 統合演習の一方で第 14 回日中高級事務レベル海洋協議

マスコミは大きく報道しませんが、重要な協議です

洪亮・外交部（外務省）辺境海洋事務司長（局長）と日本の船越健裕・外務省アジア大洋州局長は 22 日、第 14 回日中高級事務レベル海洋協議をテレビ会議の形式で開催した。新華社が伝えた。

双方は、具体的協力について以下の共通認識に至った。

(1) 双方は、中日防衛当局間の海空連絡メカニズムの運用状況、及びホットラインの開通における重要な進展を肯定的に評価し、後続の作業を加速し、ホットラインを早期に開設し、運用を開始することを確認した。双方は、防衛分野の交流を継続することで一致した。

(2) 中国海警局と日本海上保安庁は、海上の越境犯罪の取締りで連携を強化し、海上法執行要員、海上保安教育機関学生の交流を引き続き推進し、多国間海上法執行協力メカニズムの下での協力を強化することを望む。

(3) 中国海上捜索救助センターと日本海上保安庁は、引き続き「中日海上捜索救助（SAR）協定」の枠組みで、海上捜索救助分野での実務協力を深める。双方は、今年両国の地方海上捜索救助当局が実施した通信演習を振り返り、一層の協力強化を確認した。

(4) 双方は、海洋プラスチックごみ対策の二国間・多国間協力を積極的に実施し、2023 年の中日海洋ごみ協力専門家対話プラットフォーム第 4 回会議と第 4 回中日海洋ごみシンポジウムを成功させることで一致した。

(5) 双方は、引き続き共同で漁業違法操業を取り締まり、北太平洋の漁業資源保護、ウナギ資源保護などで協力を実施することで一致した。交渉と協議を通じて、漁業分野に存在する問題を解決し、中日漁業委員会の早期再開、中日漁業協定の全面的な実行を目指すことで一致した。

(6) 双方は、海洋科学研究、ブルーエコノミーの革新的技術の発展などの分野における協力実施について意見交換した。引き続き関連当局間の交流や連携を強化し、理解と相互信頼を増進することで一致した。

中日高級事務レベル海洋協議メカニズムの発足から今年で 10 年になる。双方は、過去 10 年間のメカニズム発展の歩みを総括し、相互理解と相互信頼の増進、海上の平和と安定の維持、海洋関連メカニズムの整備、実務協力の実施促進などにおいて果たしてきた重要な役割を十分に肯定した。双方は、国際・地域情勢の変化と中日関係の大局に着眼し、戦略思考とトップレベルデザインを強化し、メカニズムの役割をより良く発揮し、対話と意思疎通を強化し、溝の縮小と協力の拡大に努め、東中国海の長期的な安定と平和の実現に貢献することで一致した。

双方は、来年の適切な時期に第 15 回日中高級事務レベル海洋協議を開催することで基本的に一致した。

（編集 NA）

「人民網日本語版」2022 年 11 月 23 日 より転載。

## オスプレイによる日米共同搬送訓練



日米共同による患者搬送①

### ■写真左上

日米共同負傷者搬送訓練。陸自奄美駐屯地から沖縄島・米軍キャンプ・フォスターにオスプレイで搬送。陸自西部方面隊 HP より。11月15日

■写真左中 徳之島万田海岸での揚陸訓練。訓練は住民に公開された。自衛隊は最近、市民、住民への積極的なアプローチを行っている。

11月18日



患者受入②



■写真下左 海自の大型揚陸艦「おおすみ」の格納庫で陸自水陸機動団の隊員を激励する井野防衛副大臣。

陸自水陸機動団 HP より



防衛費大幅増額は世界第3位の軍事大国への道—格差と貧困を拡大する道を行ってはなりません。

2022年11月27日 横須賀地方総監部前アピール

11月22日「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」は、岸田首相に報告書を提出しました。「反撃能力・継戦能力」として、「反撃能力の発動については、事柄の重大性にかんがみ、政治レベルの関与の在り方についての議論が必要である。その際、国産のスタンド・オフ・ミサイルの改良等や外国製のミサイルの購入により、今後5年を念頭にできる限り早期に十分な数のミサイルを装備すべきである。---これまで十分に手が回らなかった弾薬や有事対応に必要な抗堪性（こうたんせい）の高い施設等のその戦力の基礎となる部分を着実に整備していくことが必要である。自衛隊に常設統合司令部と常設統合司令官を設置することも早急に検討する必要がある」とあります。スタンド・オフ・ミサイルとは、長距離攻撃ミサイルのことです。射程距離を現在の200kmから1000km~1500kmに延伸させる12式地对艦誘導弾能力向上型の開発がすでに進んでいます。

9月半ばに防衛省にヒアリングしたところ、そのうち地上発射型タイプについて、2023年度防衛予算で量産に入る、そのために272億円を計上すると言っていました。さらに、島嶼防衛用新対艦誘導弾の研究に450億円、ステルス戦闘機F-35Aや能力を向上させた戦闘機F-15に搭載するJSM、JASSMなどの輸入品のミサイルに304億円を計上することも検討しています。実際には有識者会議の報告書をまつまでもなく、長距離攻撃兵器を保有するための準備はすでに進んできました。10月28日には、唐突にアメリカ海軍が保有しているトマホーク巡航ミサイルを購入すると防衛大臣が言い出しました。

私たちの目の前にいる「いずも」は日米共同統合演習に参加し、鹿児島県徳之島の沖合で上陸演習の指揮を執りました。陸自の攻撃ヘリAH-64Dを発艦させて、上陸する水陸する水陸機動団を掩護する訓練も行いました。「いずも」の2次改修は再来年2024年からはじまります。その工事が完了する時、「いずも」はステルス戦闘機F-35Bを最大14機搭載する空母になります。また横須賀に配備されているイージス艦「まや」はハワイでスタンダードミサイルSM-3ブロックIIAの発射実験を行いました。日米軍事一体化は、さらに進もうとしています。イージスシステム搭載艦は、この「いずも」に匹敵する巨大艦となり、2隻の建造費が合計4000億円から5000億円になると、時事通信が報道しています。政府・自民党の中から、早くも、もっと小型の船にすべきだという声があがっています。

海上自衛隊のみなさん、防衛費を2倍にしたら、日本の防衛体制の完璧になるのでしょうか。相手のあることです。中国やロシアをはじめとする周辺国も、さらなる軍備増強へ動き出すでしょう。報告書は増税の必要を説いています。そして、その最後には、「多くの企業が国内投資や賃上げに取り組んでおり、こうした企業の努力に水を差すことがないよう、議論を深めていくべきである」とあります。その意味するところは、法人税は増税の対象としないということでしょう。2021年の企業所得は1967年昭和42年以来の最高額と報道されています。ではなぜ、貧困に苦しむ人々が増え格差が拡大しているのでしょうか。雇用の劣化が最大の原因でしょう。企業が内部留保を増やすことに専念するのではなく、雇いを改善するよう促すためにも法人税の増額が必要です。「税金でもっていかれるくらいなら社員の給料をあげよう」ということになるからです。防衛費を増額し、アメリカ、中国に次ぐ第3位の軍事大国になることに、私たちの未来はない。私たちはそう確信しています。また、その道は、自衛官のみなさんの命にもかかわる道なのです。自衛隊のみなさん、どうか自衛隊の中から声をあげてください。

## 有識者会議報告書の一部 （防衛産業・人的基盤）の項 なんか軽い文章なんだよね

わが国は 工場（国営の工場）を持っておらず、自衛隊のニーズ（需要）に従って、防衛装備品の研究開発から製造、修理、さらに補給まで、実際に担っているのは民間の防衛産業である。その意味で、防衛産業は防衛力そのものといえる。しかしながら、防衛部門から撤退する国内企業も出てきている。競争力のある国内企業が優れた装備品やデジタル技術等を供給できるよう、防衛産業に関する課題を総ざらいし、防衛省に関係府省を加えた体制を整えて、より積極的に育成・強化を図っていく必要がある。特に、これから強化しなければならないサイバー部門に、国内企業が人や資金を投入しやすい環境をつくるのは政府の責務といえる。

防衛産業の育成・強化に当たっては、防衛装備品の海外移転と一体で考えていく必要がある。その際、「自由で開かれたインド太平洋」というビジョンの下、地域の平和と安定を確保し、わが国にとって望ましい安全保障環境の創出 につなげるといった大きな視点に立ち、防衛装備品の移転拡大を、わが国の安全保障の理念と整合的に進めていくべきである。そのため、防衛装備品の移転に課している防衛装備移転三原則及び同運用指針等による制約をできる限り取り除き、わが国の優れた装備品等を積極的に他国に移転できるようにするなど、防衛産業が行う投資を回収できるようにし、少なくとも防衛産業を持続可能なものとしなければならない。わが国政府だけが買い手である構造から脱却し、海外に市場を広げ、国内企業が成長産業としての防衛部門に積極的に投資する環境をつくる必要がある。国主導の体制を整え、装備移転を促進することは、移転先の同志国等との関係強化や地域の平和と安定に貢献することとなり、また、積極的平和主義の理念とも合致する。

また、自衛隊員は、職務遂行にあたり、「事に臨んでは危険を顧みず、身をもって責務の完遂に務める」と、自分の命をかけることをあらかじめ宣誓している唯一の公務員である。自衛官・事務官の人材確保は重要な課題であり、危険を顧みず職務に従事することが求められている自衛隊員の処遇改善、退職自衛官の活用などを積極的に検討していく必要がある。さらに、サイバー・宇宙などを含む領域横断作戦能力が重要になってきていることを踏まえ、防衛大学校や自衛隊の各種学校における人材育成において、新しい発想が必要となっている。



### ■写真左

日本とオーストラリアの防衛協力も進んでいる。オーストラリアの潜水艦の出港を支援する海自タグボート。

11月15日 横須賀港